

個人投資家さま向け 会社説明会

KDDI株式会社

1 会社概要

2 今期の業績

3 KDDIの成長戦略

4 個人株主さま拡大に向けて

5 参考情報

この配付資料に記載されている業績目標等は、いずれも当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

会社概要

商号	KDDI株式会社	営業収益	3兆5,721億円 *
創業	1984年6月1日	営業利益	4,776億円 *
業種	情報・通信	株価	6,960円 **
発行済株式数	448,481,800株	時価総額	3.12兆円 **
主要株主 ^{*1} の状況	京セラ株式会社 12.76% トヨタ自動車株式会社 11.09%	配当利回り	2.44% ***
証券コード	東京証券取引所一部 (9433)	PER (株価収益率)	11.32倍 ***
		PBR (株価純資産倍率)	1.29倍 ****

*1 主要株主の状況は、出資比率ベース (=自己株式66,300,600株を含めた算定) / 2012年3月末時点

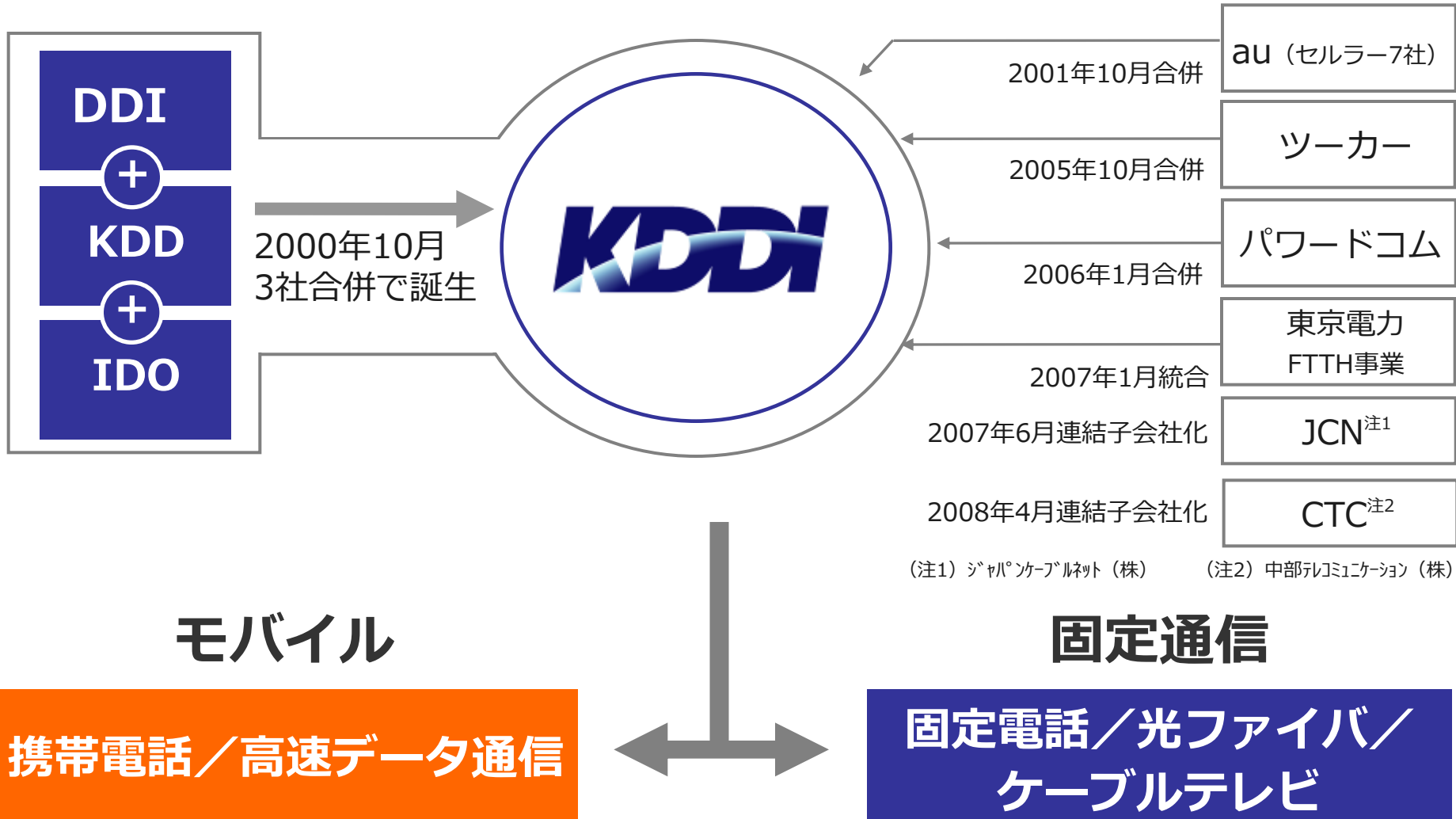
* 2011年度実績

** 2013年2月28日時点

*** 2012年度見通し

**** 2012年3月末

KDDIの特長



KDDI = 総合通信事業者

KDDIの主なサービス

モバイル

● 携帯電話



KDDI・沖縄セルラー電話が携帯電話サービスを提供。
業界シェア2位。

● 高速データ通信



関連会社のUQコミュニケーションズが
高速データ通信「WiMAX」サービスを提供。

au Wi-Fi SPOT
Wi-Fi HOME SPOT

モバイル通信網と固定通信網を継ぎ目なくつなぐ
Wi-Fiサービスを提供。

固定通信

● 光ファイバ

auひかり
auひかりちゅら
コミュファ光

KDDI・沖縄セルラー電話・CTCが光ファイバ
サービスを提供。業界最速の1Gbpsが強み。

● ケーブルテレビ

JCN
J:COM

業界シェア2位のJCN（連結子会社）に加え、
業界シェア1位のJ:COMを関連会社に持つ。

1 会社概要

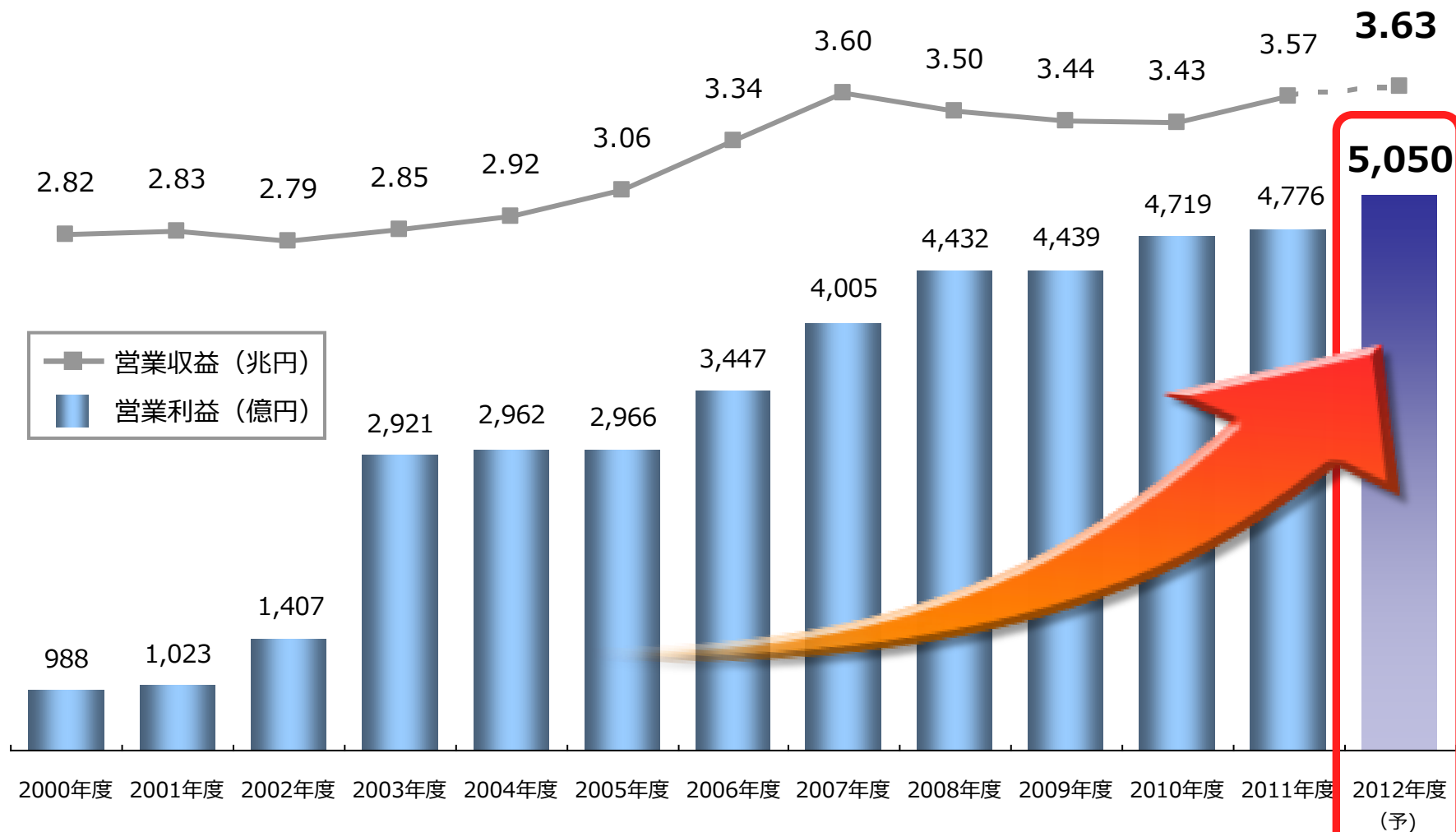
2 今期の業績

3 KDDIの成長戦略

4 個人株主さま拡大に向けて

5 参考情報

12期連続の営業増益へ

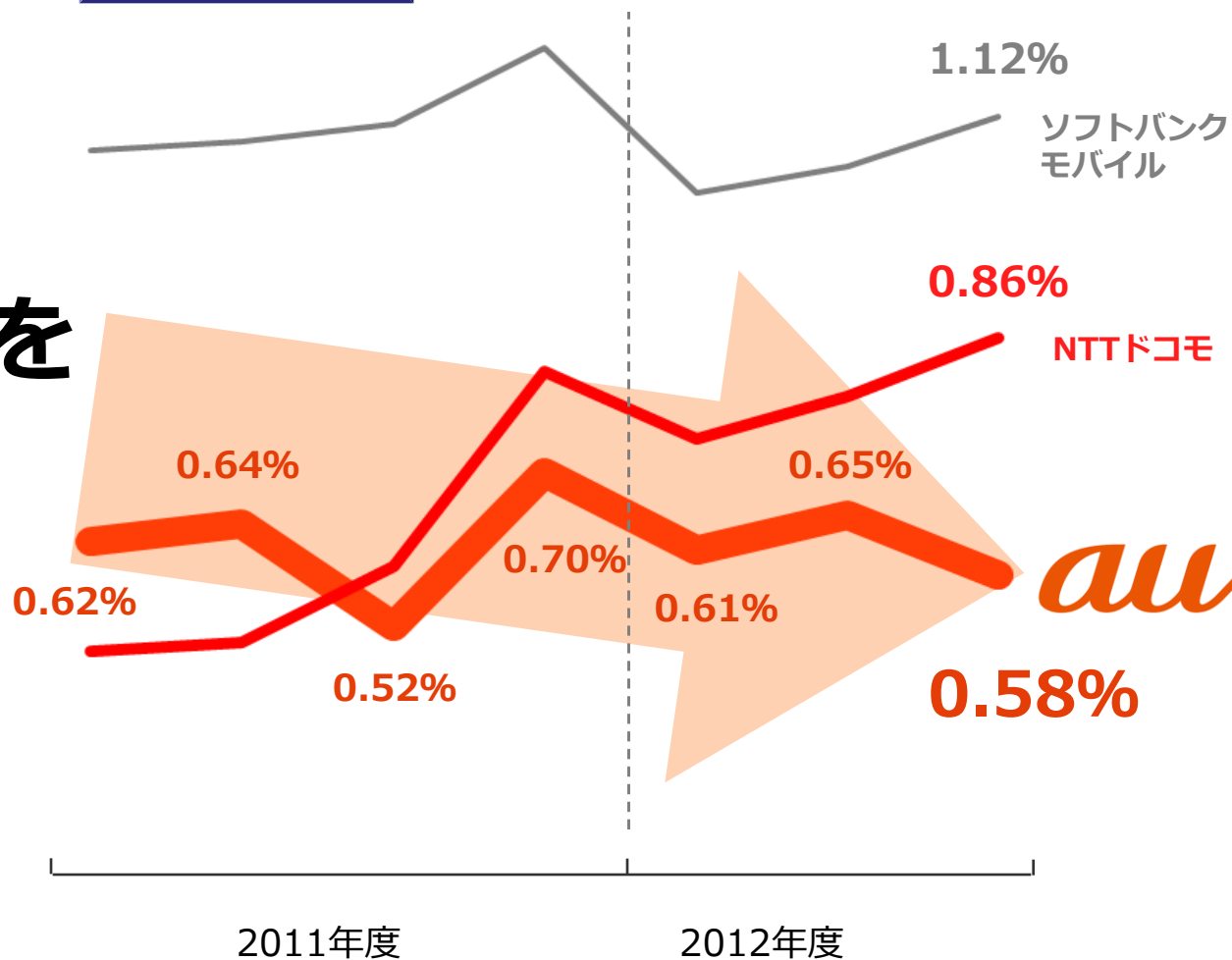


主要事業の進捗状況

au解約率

業界最低水準を
キープ

四半期推移



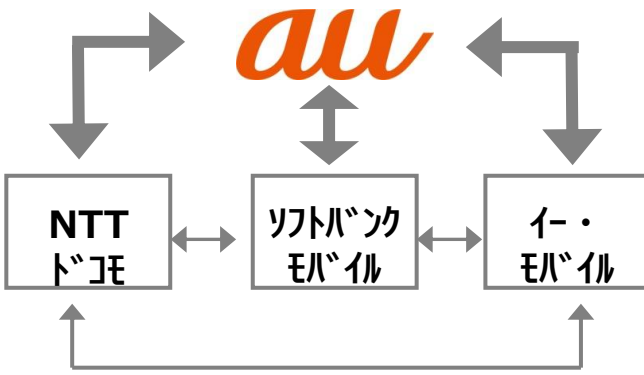
携帯電話サービス お客さま満足度

3年ぶりに

No.1



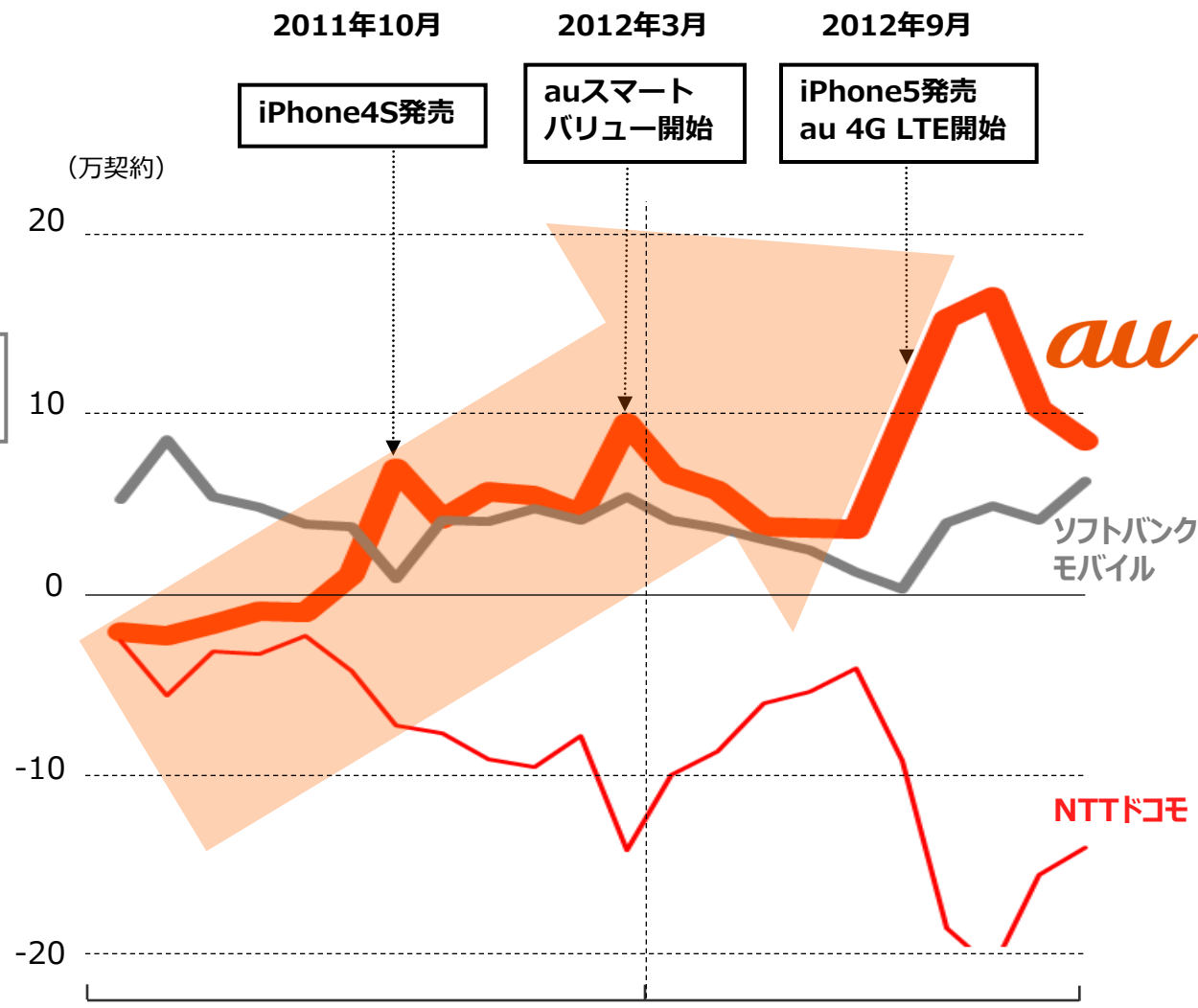
MNP (=番号ポータビリティ)



契約している電話会社を変更しても、
電話番号は継続利用できる仕組み。
電話会社間の競争力を測る指標の一つ。

月次推移

期間: 2011年4月~2013年1月



*証券各社アナリスト算出値を基に当社作成

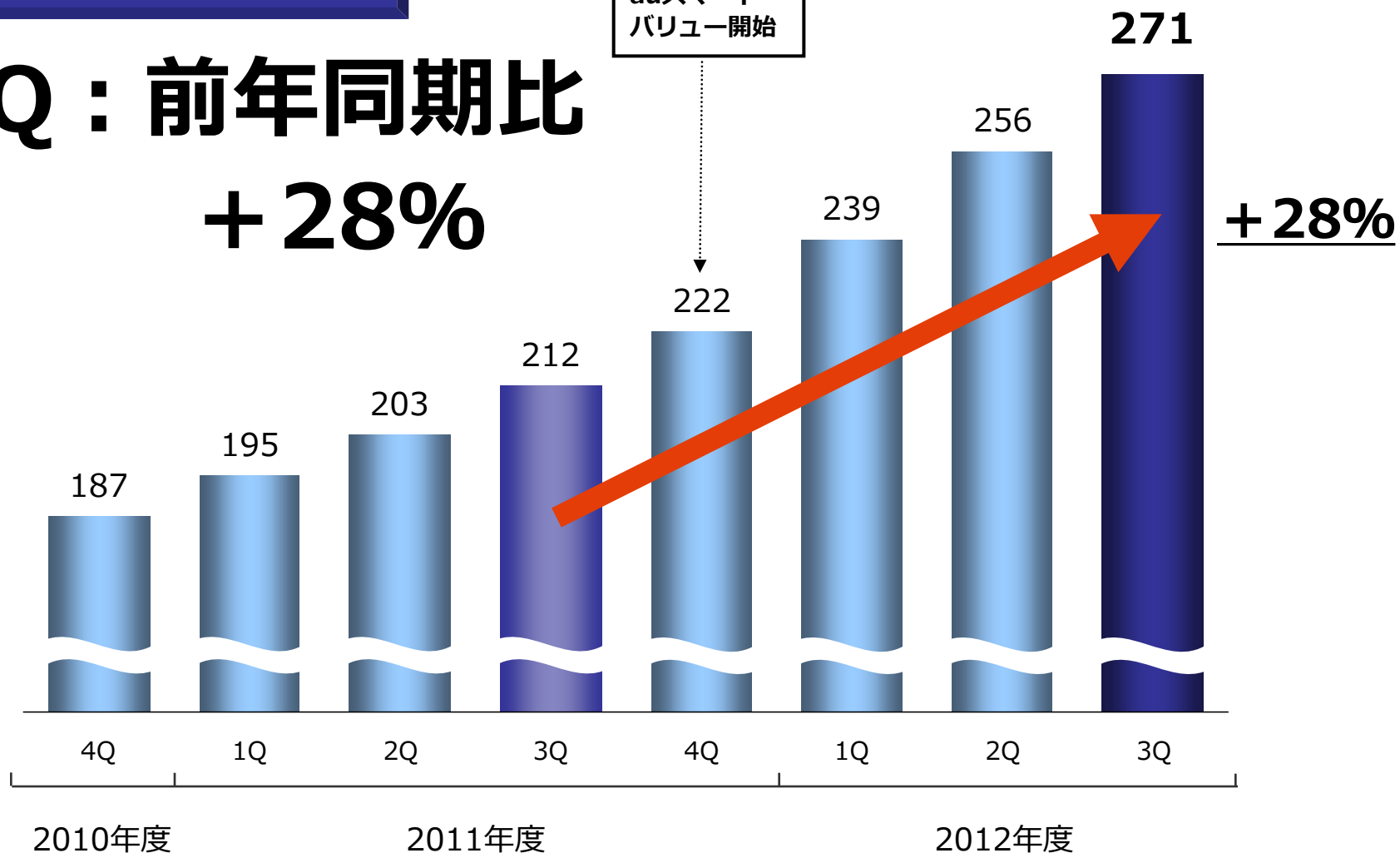
光ファイバ契約数

(単位：万)

2012年3月

auスマート
バリュー開始

3Q : 前年同期比 + 28%



*光ファイバ契約数: KDDIグループ各社の光ファイバサービス(auひかり, auひかりちゅら, コミュファ光)

**「契約数の順調な伸び」と「一人当たり売上の底打ち」により、
モバイル通信料収入が増収転換**

モバイル通信料収入

**前年同期比で
増収転換**

3Q : + 1.2%

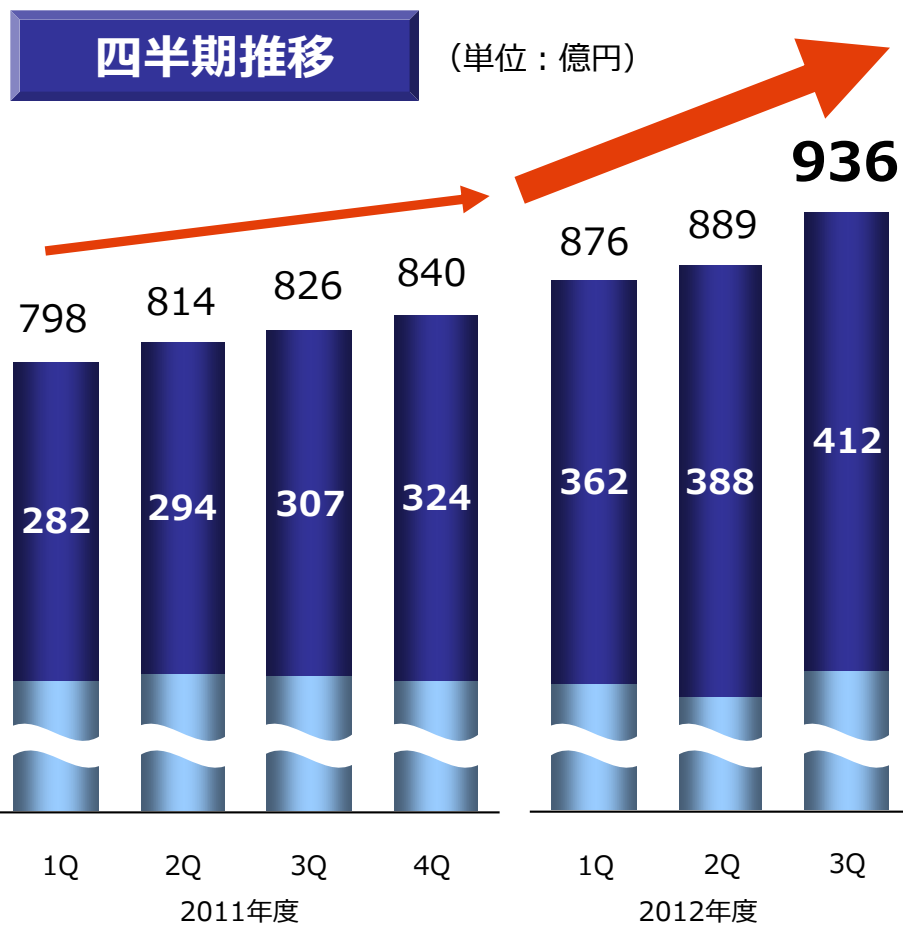


好調な光ファイバサービスが増収を牽引

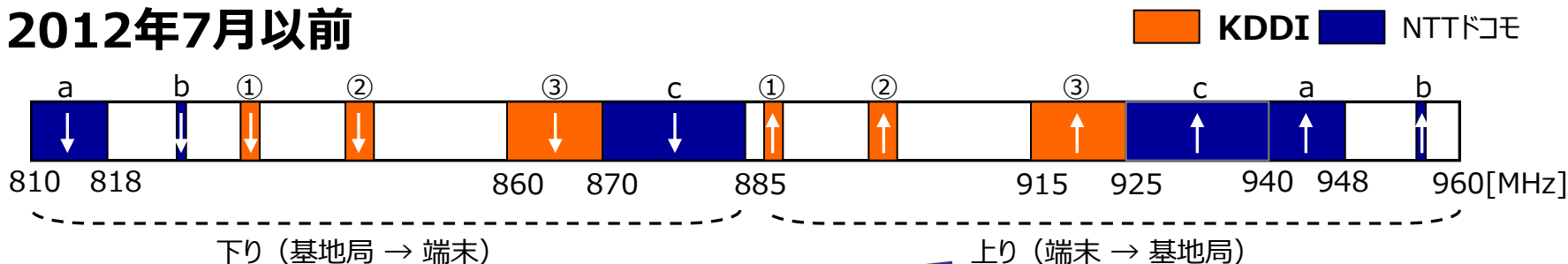
固定通信料収入

前年同期比で
大幅増収

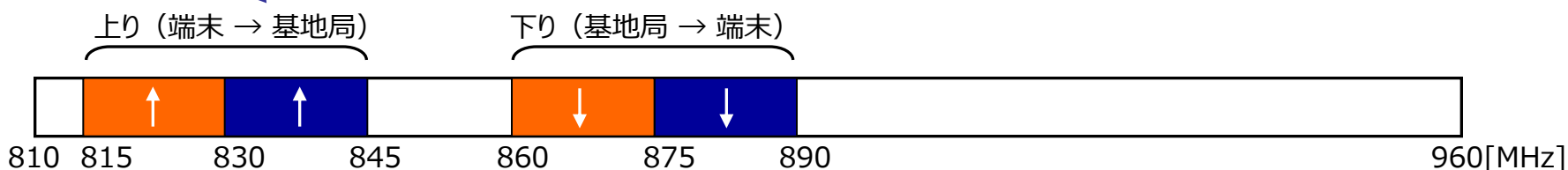
3Q : +13%



▼2012年7月以前



▼現在



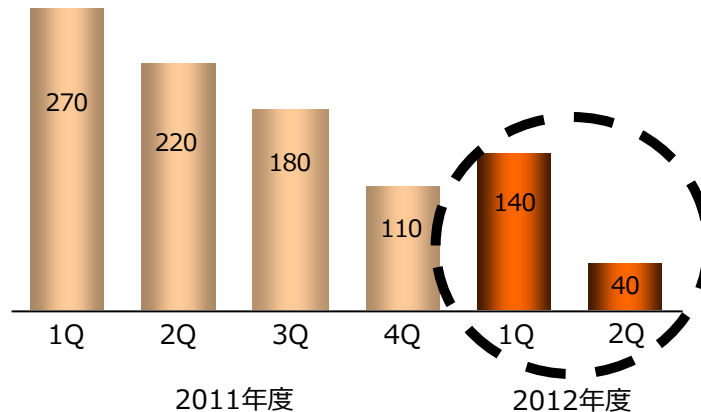
800MHz帯周波数の再編とは

「細分化されていた周波数割当」と「諸外国との上り/下り逆転状態」を解消するため、国の方針に基づき実施された周波数再編施策。2012年7月22日に再編完了(コストは事業者負担)。

3Q以降、関連コストが解消

周波数再編コストの推移

(単位：億円)



13年度の増益要因

モバイル

- 通信料収入が約5年ぶり増収に転換
- 周波数再編コストの減（前年度比:▲約600億円）

固定通信

- 通信料収入の増収幅が拡大

連結

- 過去最高の営業利益5,050億円を予定

来期以降、本格的な増収・増益のステージへ

1 会社概要

2 今期の業績

3 **KDDIの成長戦略**

4 個人株主さま拡大に向けて

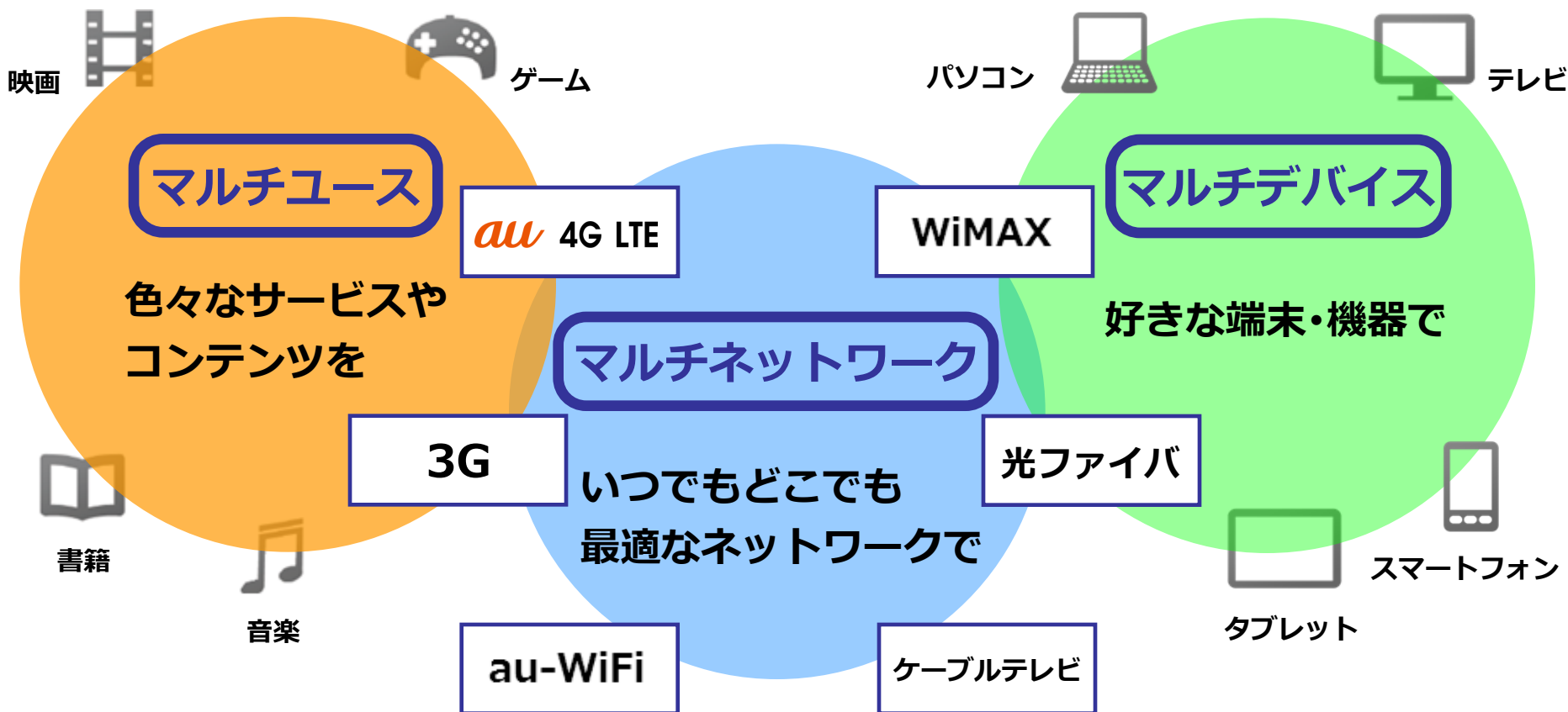
5 参考情報

国内事業の成長戦略

II

3M戦略

3M戦略とは



「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の3つの頭文字からなる、KDDIにおける国内事業の成長戦略。スマートフォンやタブレットなどお好みのデバイスで、つながりやすい、最適なネットワークを介し、魅力的で多彩なサービスやコンテンツをいつでもどこでもご利用いただける通信環境をお届けします。

① KDDIの独自性

- モバイルと固定通信の1社提供
(モバイル、光ファイバ+CATV)

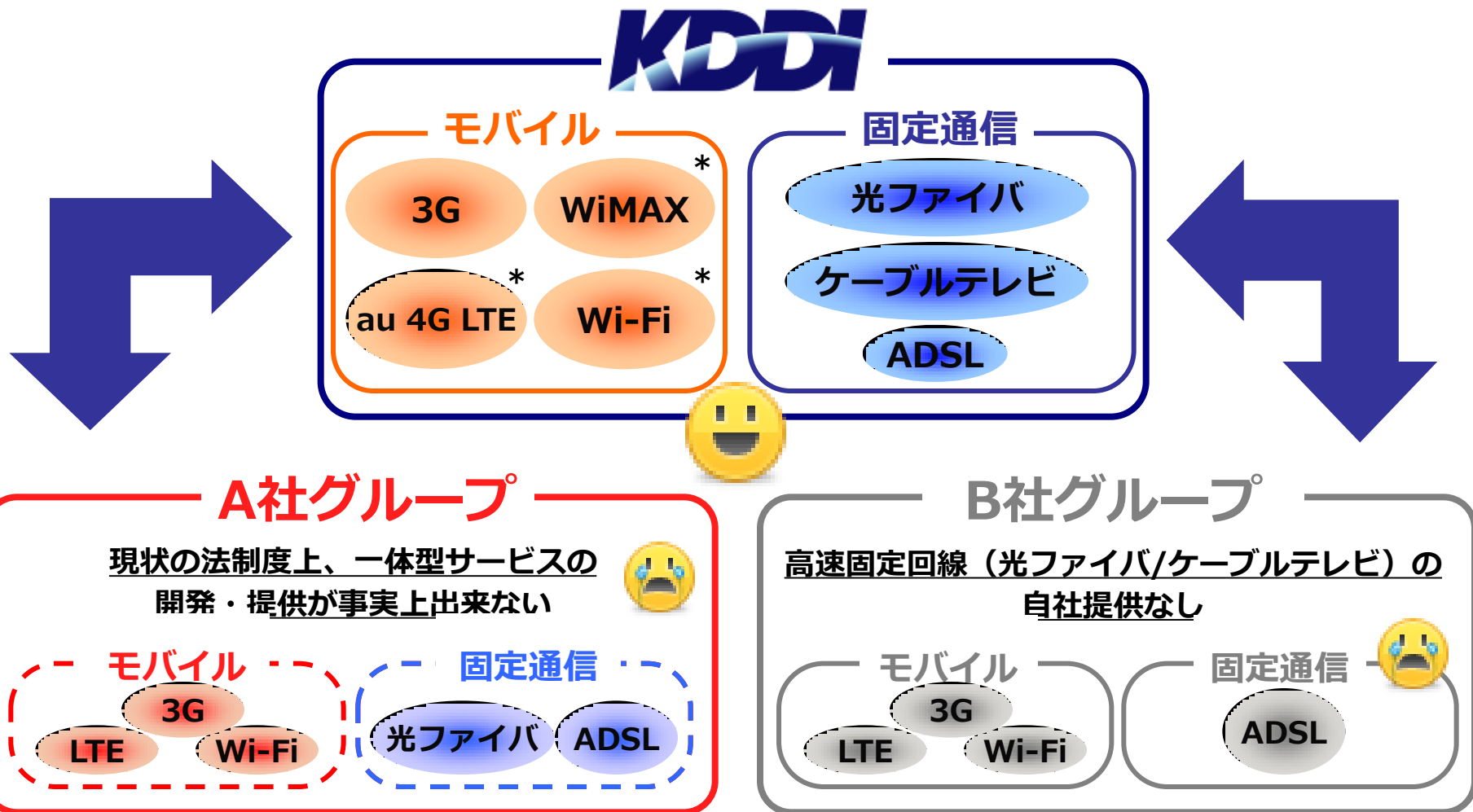
② 事業環境の変化

- マルチデバイス・マルチユース
- モバイルデータ通信量の急増

3M戦略による事業成長

【背景①】KDDIの独自性

KDDIのみ、モバイルと固定通信を一社で総合的に提供



場所や通信機器を問わず、インターネットを通じて 色々なサービスを利用する時代に

外出先

2000年以前



携帯電話

屋内



パソコン

外出先

2010年代

場所を問わず色々な通信機器を利用



携帯電話



スマートフォン



タブレット

屋内



パソコン

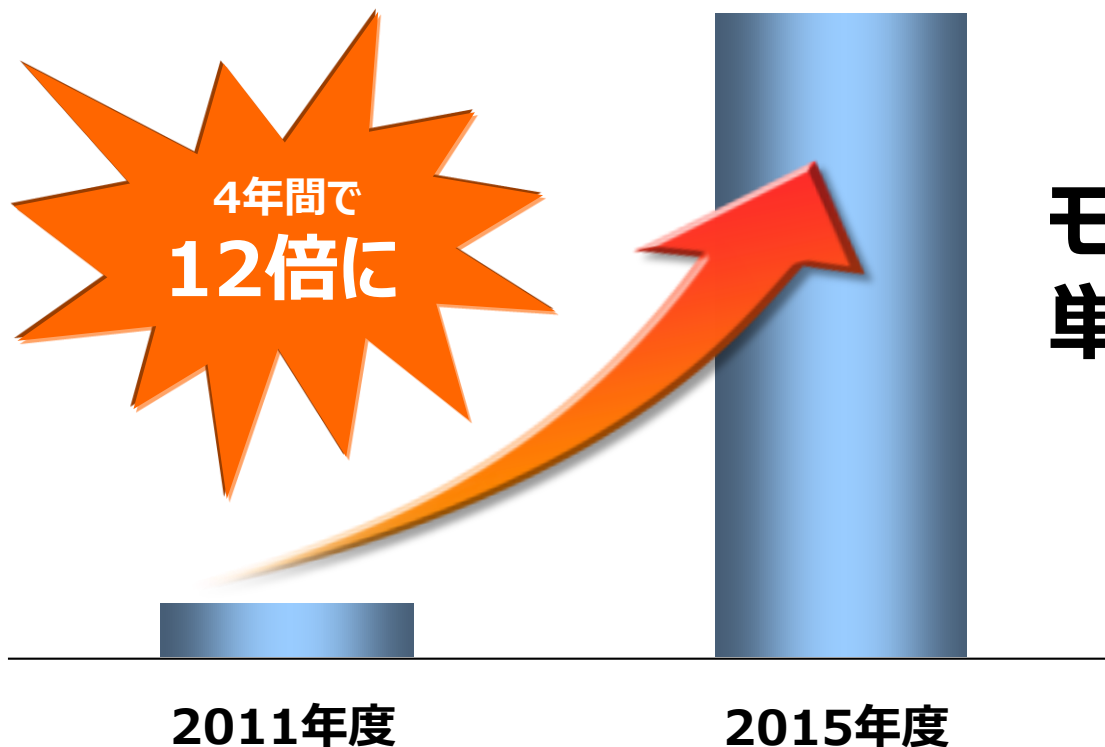


テレビ

スマートフォン／タブレットの普及に伴う

モバイルデータ通信量の爆発的増加

当社ユーザのモバイルデータ通信量見通し



モバイルインフラ
単独では収容困難

ビジネスモデルの大転換

これまで

モバイル中心の売上モデル

モバイル回線数 × 売上

モバイル

データ売上

音声売上

戦略の大転換

これから

新たな売上モデル



(お客さま)

お客さま一人当たり
売上の拡大

付加価値
売上

事業者決済手数料

サービス売上

固定通信
売上
+
モバイル
売上

固定回線
(光ファイバ/
ケーブルテレビ)

映像

電話

インターネット

モバイル

データ売上

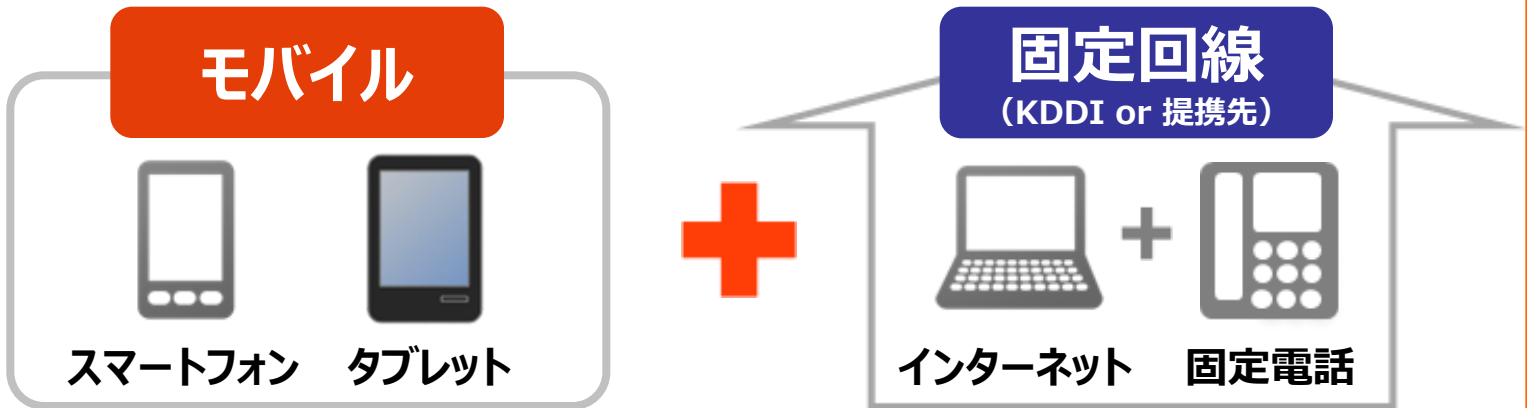
音声売上

お客さま数の
拡大

3M戦略を具現化する サービス

KDDI/提携先の固定回線*とセットで、
スマートフォンの月額料金がおトクな料金に！

auスマートバリュー



auスマートフォン1台あたり

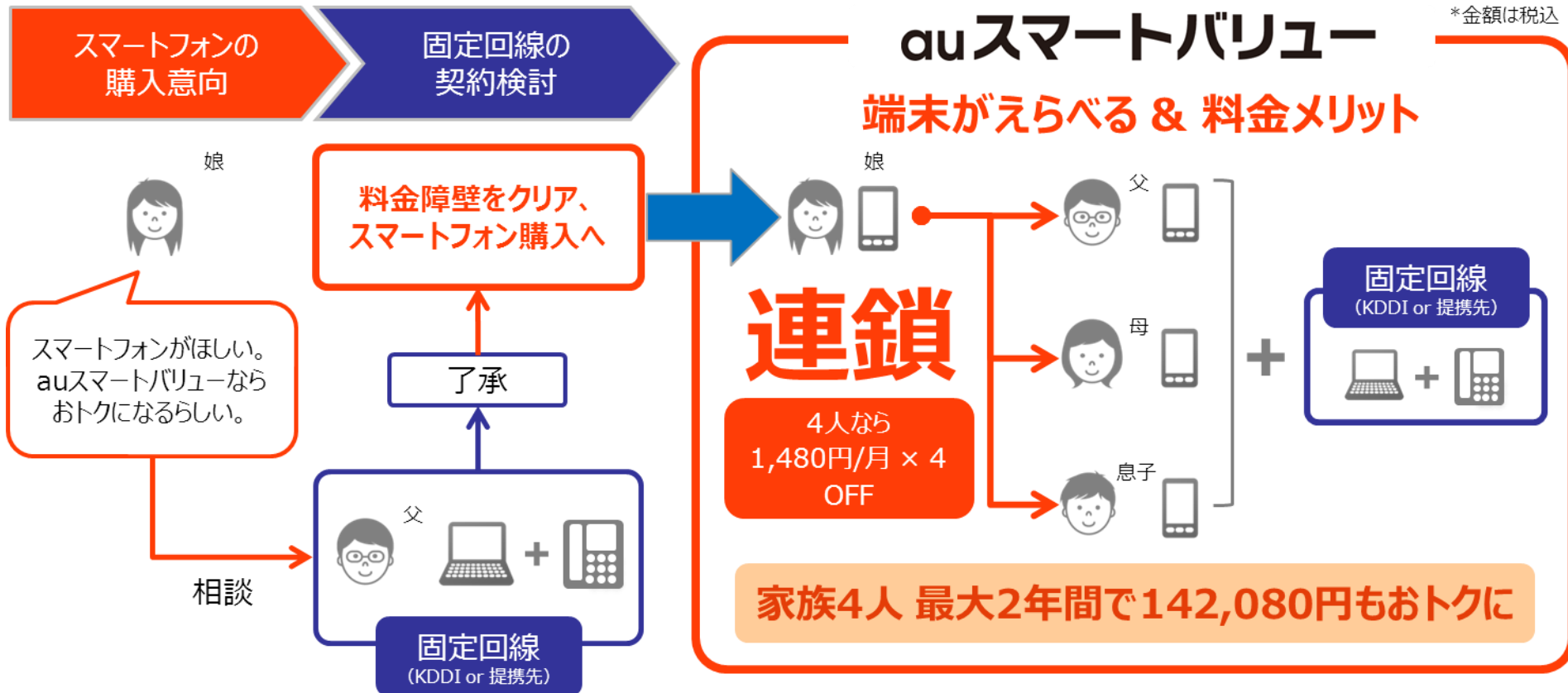
**最大2年間
1,480円/月 off**

固定回線1契約に対し

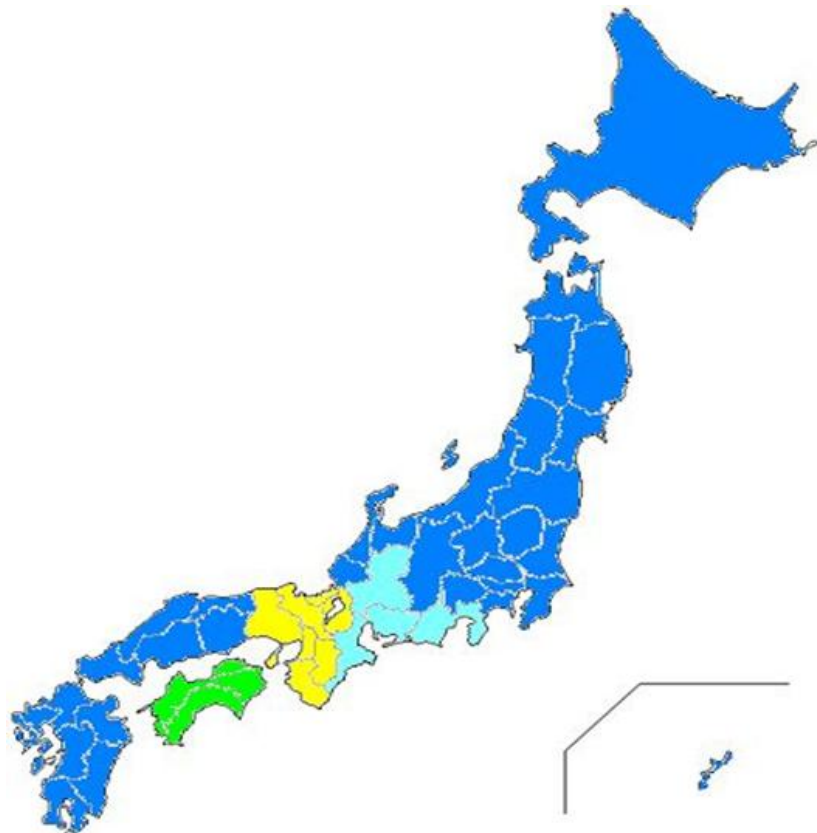
**世帯内全てのau
スマートフォンが対象**

世帯内にauスマートフォンが連鎖的に拡大

<世帯内への連鎖拡大の仕組み>



多くの固定系事業者と提携 = 全国で相互販売



(auスマートバリュー提供会社)

- 光ファイバ 5社
- ケーブルテレビ 99社180局
- 全国世帯カバー率 約80%

光ファイバ	 auひかり  auひかりちゆら  JOEZA光
	 eo光  Pikara
ケーブルテレビ	 JCN  J:COM 提携ケーブルテレビ会社

*光ファイバ5社には、KDDIグループ3社を含む (四国はauひかり・Pikara双方でカバー)

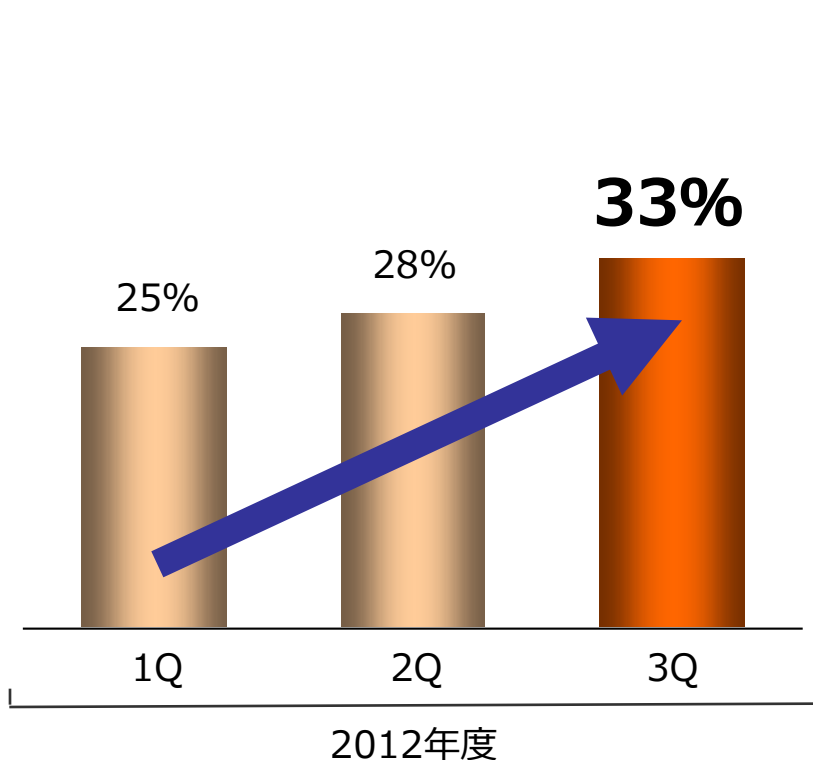
*ケーブルテレビの社数/局数には、STNetと提携している22社/22局を含む

*世帯カバー率は、光ファイバ/ケーブルテレビの戸建向け提供エリアにおける世帯カバー率

主要サービスの新規契約獲得に大きく貢献

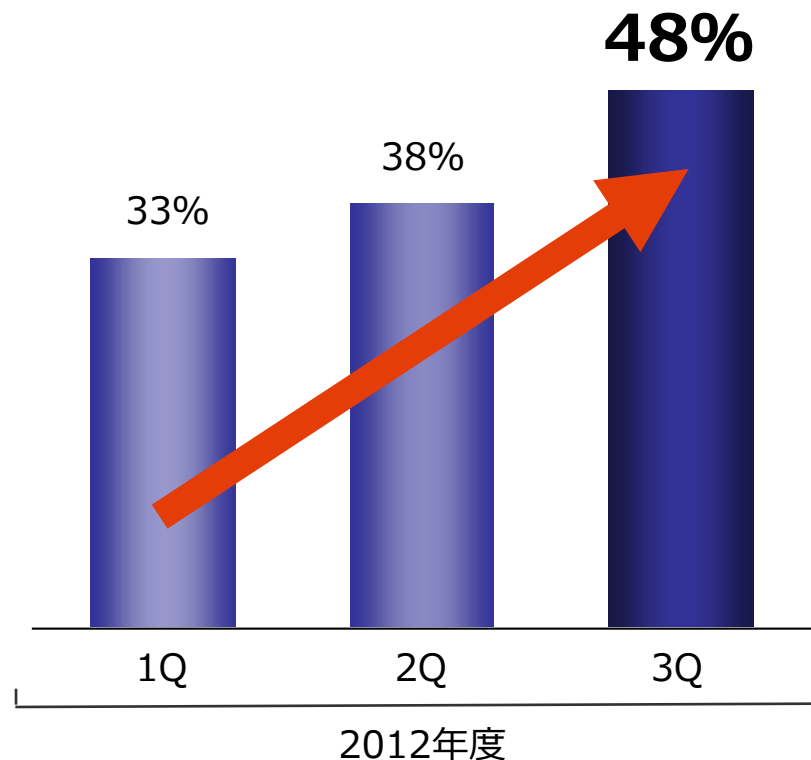
① モバイル

スマートフォン新規の
33%が同時に契約



② 光ファイバ

auひかり新規の
48%が同時に契約



*対象:スマートフォンの新規契約(個人のお客様)におけるauスマートバリュー契約の割合

*対象:auひかり新規契約(個人のお客様)におけるauスマートバリュー契約の割合

付加価値売上への拡大に大きく貢献

人気アプリ500以上

大容量(50GB)

おトクな
割引特典

スマートフォンが
安全・安心に

アプリ取り放題



データお預かり

au Cloud
Photo Air
Photo Album



クーポン&ポイント

LAWSON
GREE
nissen



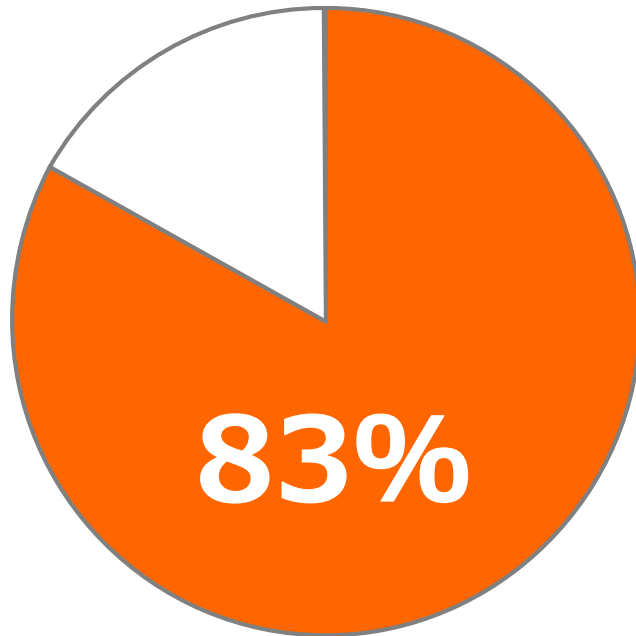
セキュリティ

TREND MICRO
ウイルスバスター™ モバイル
for auスマートパス



月額390円で使い放題！

auスマートフォンの定番サービスに！



2012年12月のスマートフォン
販売実績に対する契約率

スマートフォン購入者の
83%*が契約

||

auスマートパス

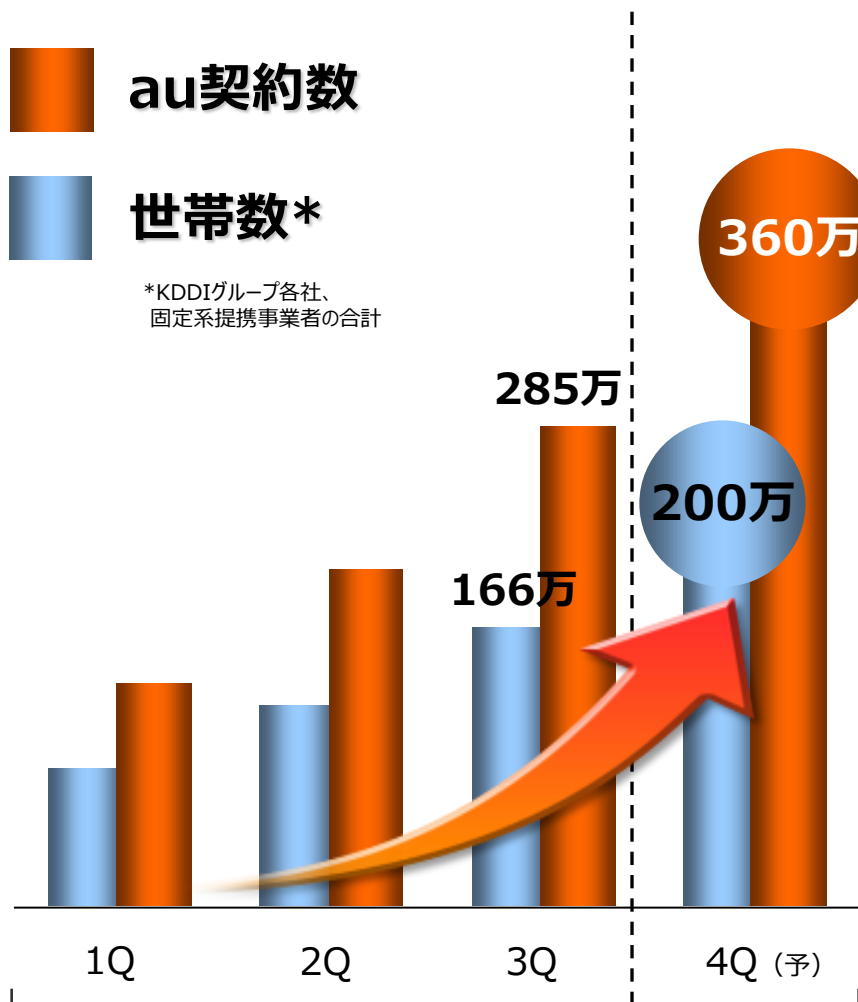
auスマートバリュー

auスマートパス

 au契約数

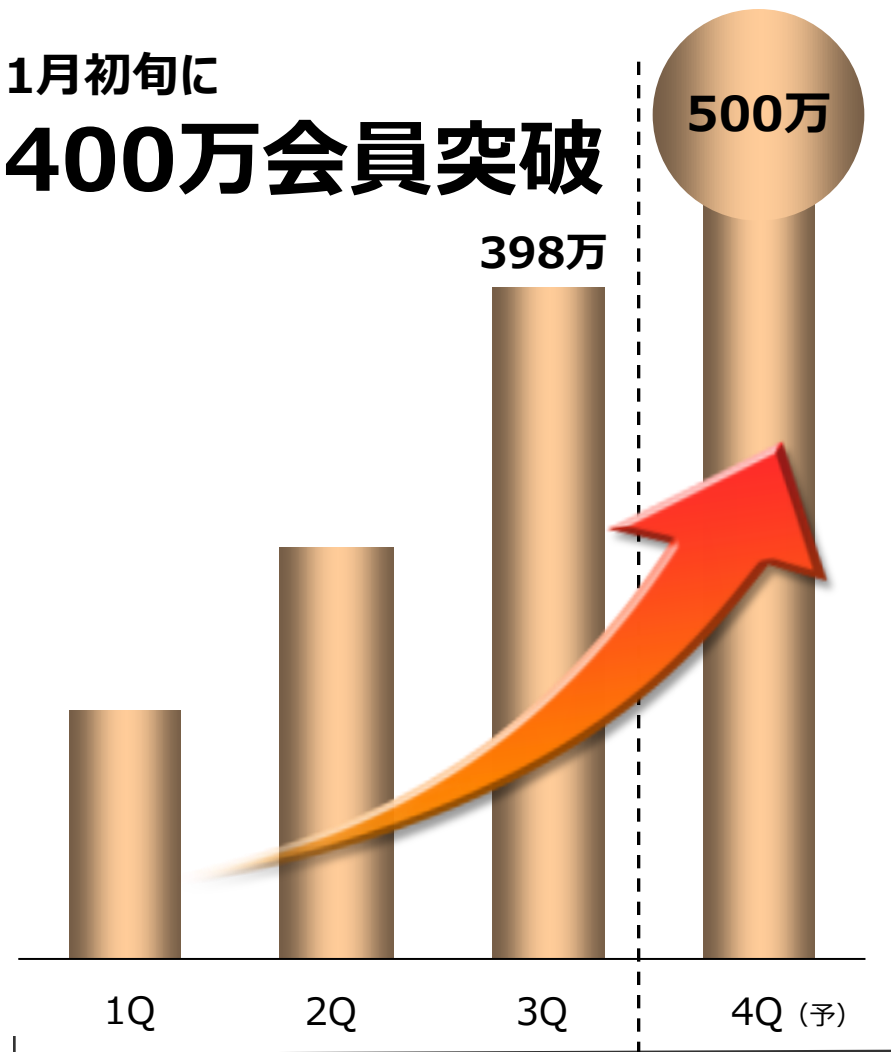
 世帯数*

*KDDIグループ各社、
固定系提携事業者の合計



2012年度

1月初旬に
400万会員突破



2012年度

ケーブルテレビ事業の 強化

ケーブルテレビ 1位と2位を統合、KDDIに連結化

(J:COM) (JCN)

(2013年秋完了予定)

国内シェア *1

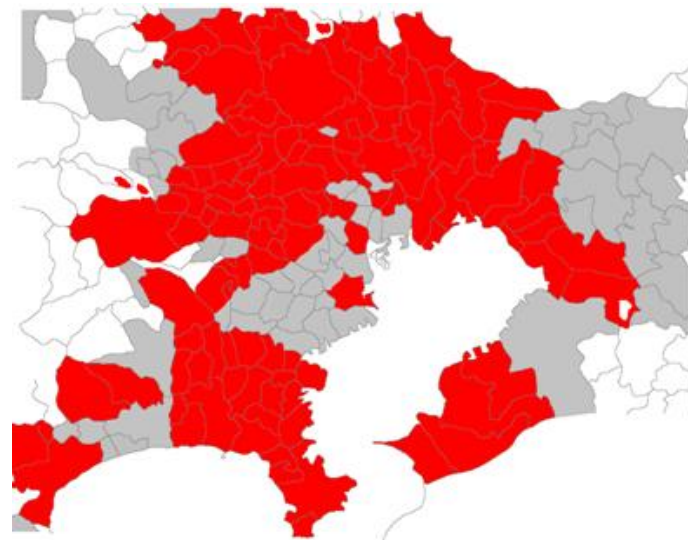
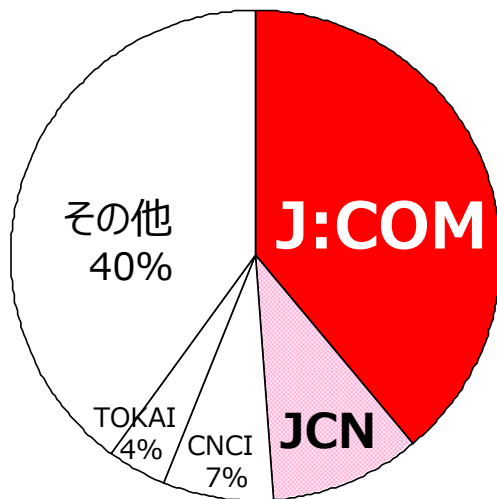
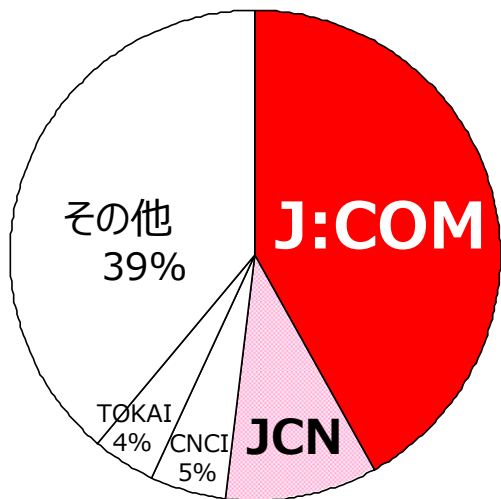
サービスエリア

多チャンネル **52%**

インターネット **49%**

- 全国の約4割の地域をカバー *2
- うち関東（一都三県）は約8割をカバー *2

【一都三県（東京/神奈川/千葉/埼玉） 赤色がサービスエリア】



*2 カバー率 = ホームパス（世帯） / 該当域内の全世帯数
 ホームパス：ケーブルテレビの施設設置許可地域内において、伝送路の敷設が完了しているエリア内の世帯数。

*1 出典：2012年3月時点 [放送ジャーナル]

*2 出典：2012年3月時点 [放送ジャーナル] / 2011年3月（国勢調査）

テレビとの連携を強化

マルチ
ユース

豊富な映像コンテンツ

マルチ
ネットワーク

高いエリアカバー率

ホームパス 1,800万世帯^{*1}
総加入世帯 480万世帯^{*1}

マルチ
デバイス

Smart TV Box^{*2}
(ケーブルテレビ向けセットトップBOX)



*1 ホームパス/総加入世帯共に、J:COMとJCNの合計(2012年3月末時点)

*2 Smart TV Box : 地デジ、BS、ケーブルテレビ放送受信に加え、インターネットを利用した様々なサービスを利用できるほか、Wi-Fiのアクセスポイントも搭載し、自宅のテレビやタブレット端末、スマートフォンなどのWi-Fi搭載機器で、多彩なコンテンツを楽しむ。

快適な通信環境と 設備投資抑制の両立

投資効率が高い超高速モバイルネットワークを全国整備中

圧倒的な速さ

充実したエリア

約8倍

75Mbps*

9.2Mbps

これまでの通信方式
(3G)

新しい通信方式
(4G LTE)

2013年3月末までに
実人口カバー率[※]：**96%**

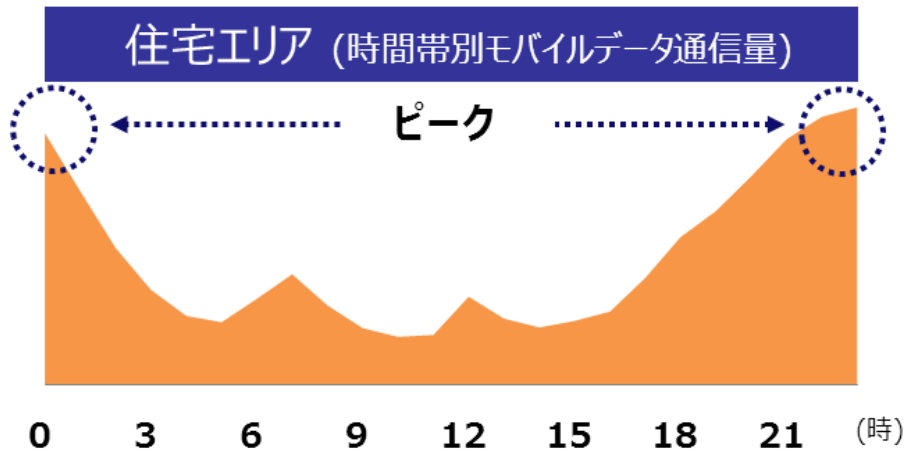
※実人口カバー率：全国を500m四方に区分けしたメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する割合

* ご利用地域やご利用端末によって最大速度は異なります(ベストエフォート型サービス)

* 2013年中に112.5Mbpsまで高速化予定、

増大するモバイルデータを「自宅Wi-Fi」*経由で 固定通信インフラに負荷分散

* 無線通信機能を持つ機器・端末同士をつなぐ無線の規格



宅内での通信量ピークを引き下げることにより、「快適な通信環境」と「設備投資抑制」の両立が可能に。

「自宅Wi-Fi」環境の拡充

auスマートフォンユーザーに積極配布

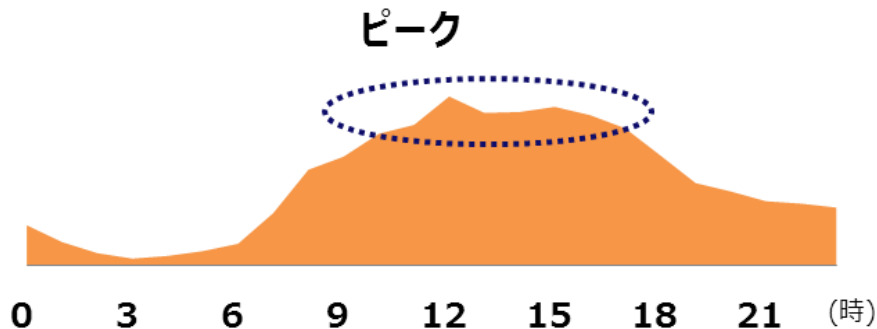


165万台

*2012年12月末時点

お客様の滞在時間が長い外出先の場所においても、 「Wi-Fi スポット」経由で負荷を分散

ビジネスエリア (時間帯別モバイルデータ通信量)



昼間の通信量ピークにも対策実施



au Wi-Fi SPOT

(2011年6月開始)



駅・車両



空港



商業施設



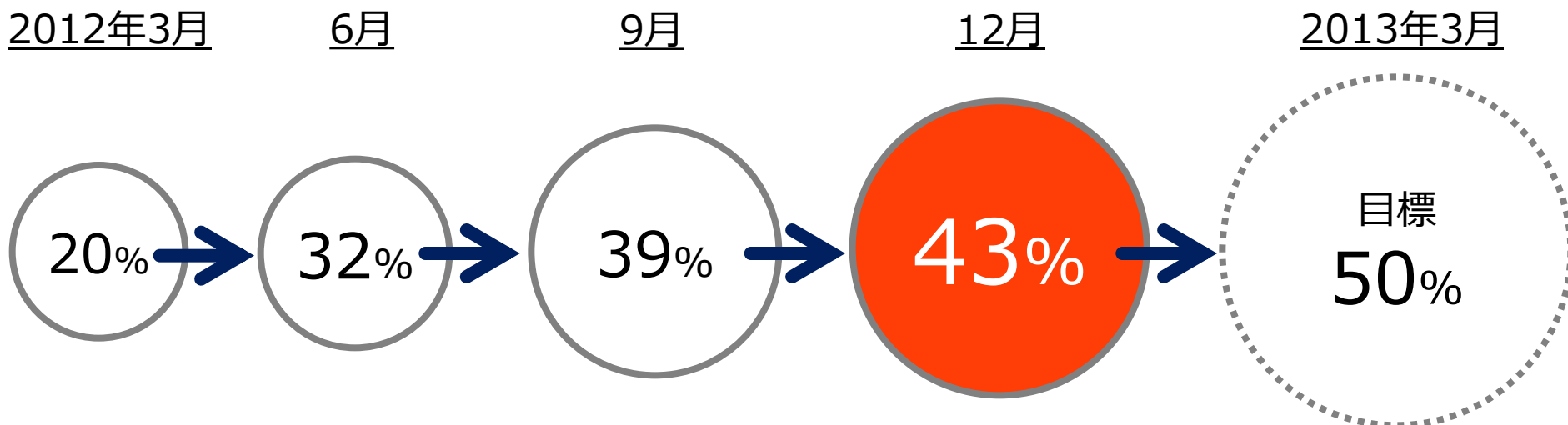
カフェ

ファーストフード、大学、スタジアム他

22万スポット

*2012年12月末時点

スマートフォンのデータ通信総量の半分近くを、 モバイル（3G携帯電話）以外のネットワークに負荷分散



トラフィックピーク時間帯(23時台)における月間総データ量に対する負荷分散比率

定義

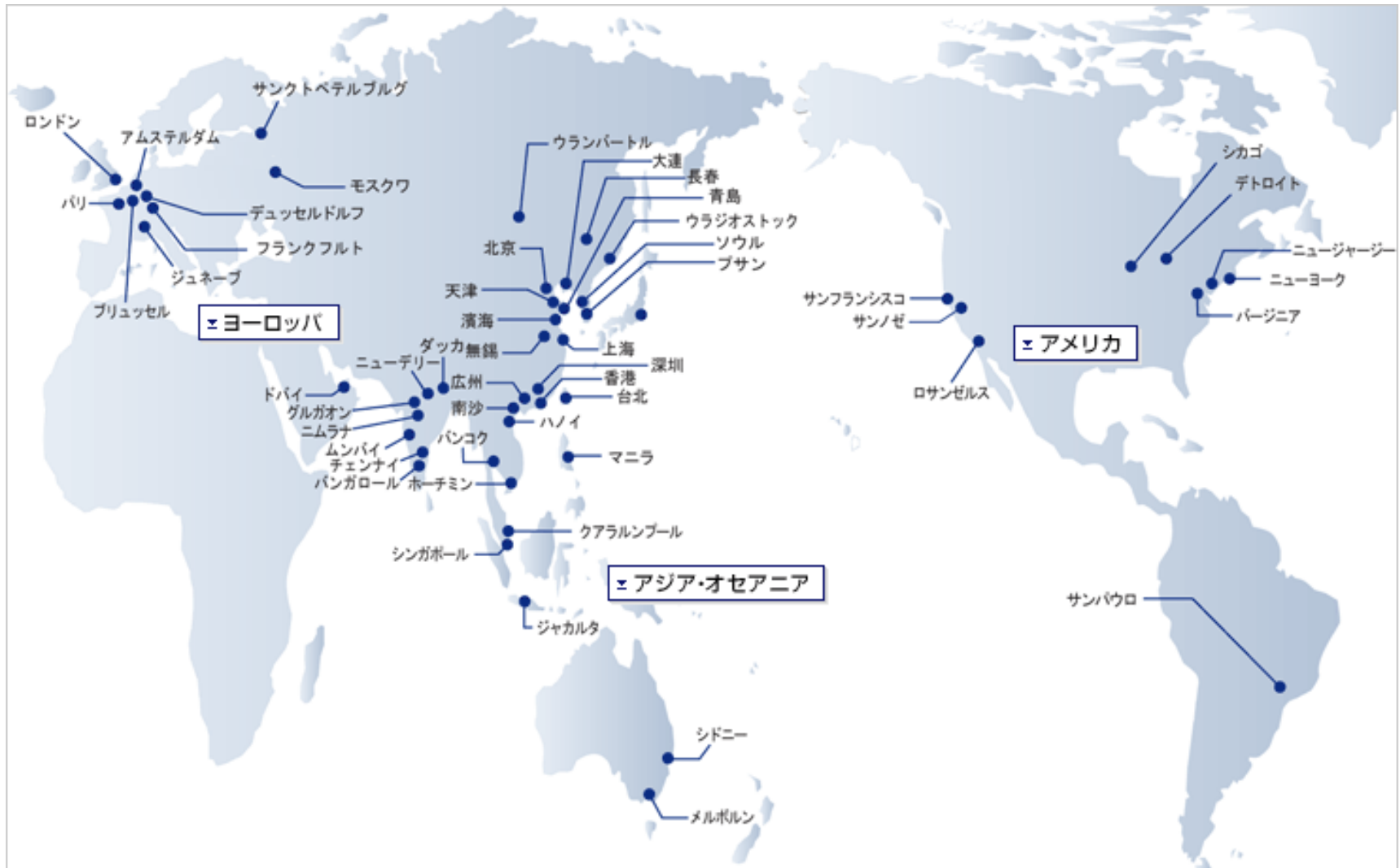
分子: Wi-Fi+WiMAXに負荷分散したデータ通信量

分母: スマートフォンのデータ通信総量 (3G+Wi-Fi+WiMAX)

海外事業の成長戦略

(グローバル戦略)

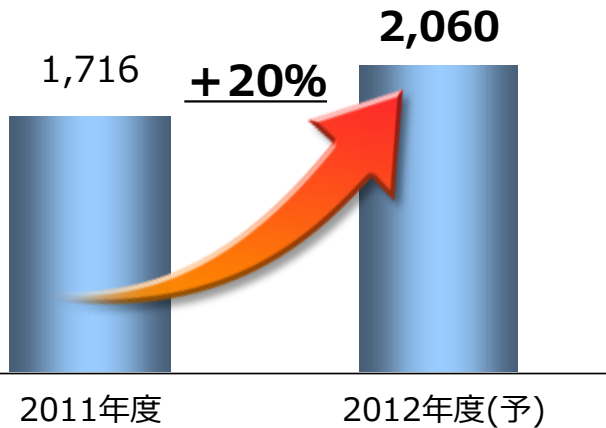
海外拠点数：世界26地域、58都市、100拠点*



*2013年1月31日現在

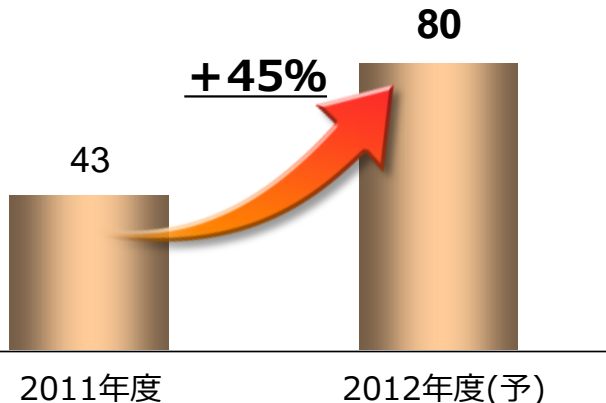
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



① 既存事業の拡大

データ
センター

20年以上の歴史を誇る

 **TELEHOUSE** ブランド



ネット
ワーク

全世界を結ぶ大容量・高品質の
光ファイバネットワーク

SI

主に海外進出企業向けの通信システム
構築、運用保守サービス

ホール
セール

世界600以上の通信事業者との
音声通話接続ビジネス

高付加価値を伴う統合型サービス提供への転換

- お客様のグローバルビジネスを一括サポート
- 海外顧客基盤の強化（非日系企業の取り込み）

②新規ビジネスの拡大

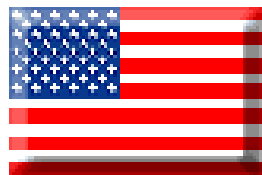
高成長市場を積極的に開拓

グローバルでも個人向けビジネス

20億人市場へアプローチ

米国内における事業拡大

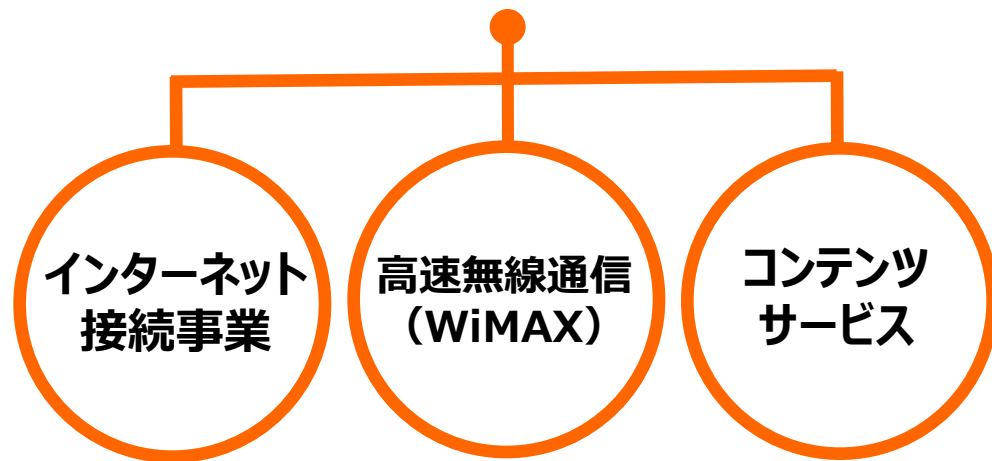
新興国/アジアへの参入



LOCUS
TELECOMMUNICATIONS, INC.

Total Call™
INTERNATIONAL

米国において増加する移民向けに
携帯電話サービスを提供



日本で培ったノウハウを活用

1 会社概要

2 今期の業績

3 KDDIの成長戦略

4 個人株主さま拡大に向けて

5 参考情報

投資家層の拡大を目的に、投資単位を引き下げ

株式分割概要

分割比率：1対2

(当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)

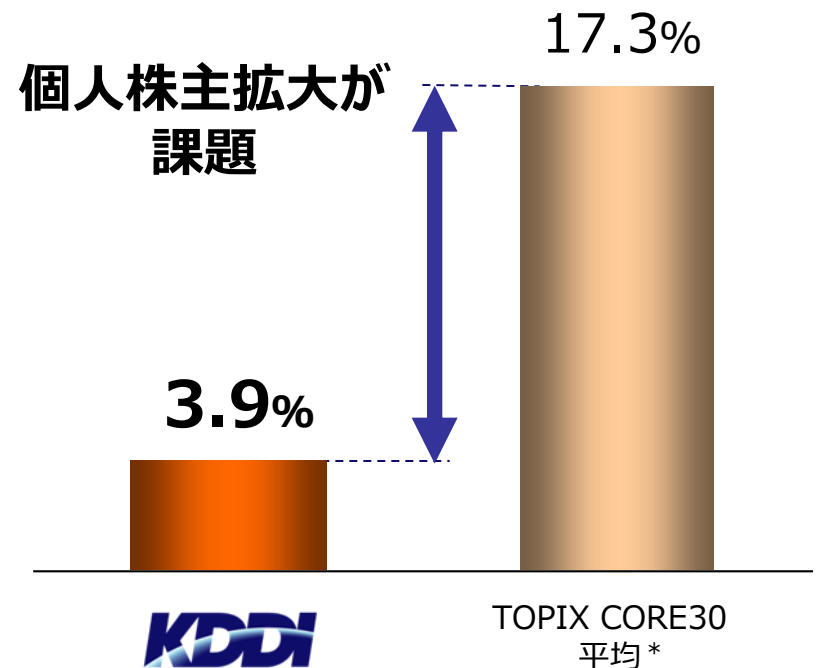
分割基準日 : 2013年3月31日

効力発生日 : 2013年4月1日

【13.3期 期末配当金について】

今回の株式分割の効力発生日は2013年4月1日であるため、13.3期期末配当金は、株式分割前の株式が対象。

TOPIX Core30銘柄 との個人株主比率比較



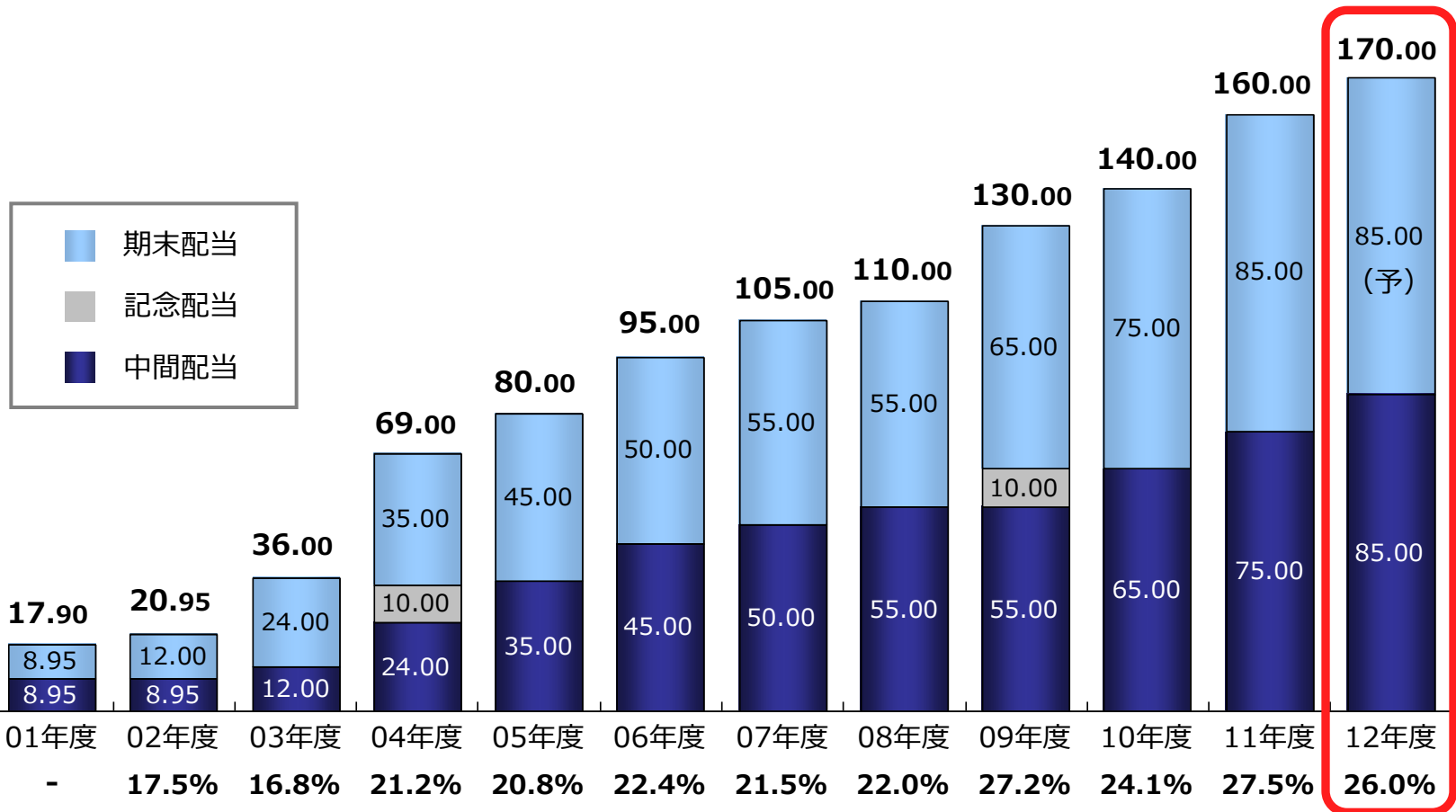
*2011年度末の各銘柄株式状況をベースに当社算出。

配当（1株当たり配当金）

安定配当を基本方針として、10期連続増配中

➤ 配当性向は、25%~30%を視野に着実に引き上げ

(円)



*配当性向は、06.3期までは単体ベース、07.3期より連結ベース。02.3期は純損失のため、(-)表示。

2012年度

「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」に選定

- 通信・インターネット部門での、機関投資家向け最高評価を獲得
- 個人投資家向け優良企業としても、同部門において唯一当社が選定



KDDI投資家情報(IR)「個人投資家の皆さまへ」

<http://www.kddi.com/corporate/ir/individual/index.html>

個人投資家の皆さまへ

KDDIは、新たな成長に向けて変革に挑み、世界中の人々が真に望むサービス、価値を提供します。



KDDIの
あゆみ



> 2000年 KDDI 誕生

KDDIの
事業



> 国内外で通信サービス

KDDIの
強み



> 固定・移動の融合で先行

市場環境



> 激動の時代を迎えて

KDDIの
業績



> KDDI 誕生以来、連続増益

KDDIの
これから



> 新しいビジネスモデルへ

メッセージ



> 社長メッセージと役員インタビュー

> 投資をお考えの皆さまへ

> 配当について

> 最新動画配信

最新の決算説明会などをご覧ください
いただけます。

> 株主向けイベント

株主の皆さまを対象としたイベント
を紹介しています。

> 個人投資家向け説明会

個人投資家の皆さま向け説明会
資料などを掲載しています。

KDDI投資家情報サイトに、個人投資家の皆さま向けコンテンツをご用意しています。

KDDIに関する様々な情報をコンパクトにまとめています。

是非、ご覧ください。

KDDI投資家情報(IR) トップページ
<http://www.kddi.com/corporate/ir/>

1 会社概要

2 今期の業績

3 KDDIの成長戦略

4 個人株主さま拡大に向けて

5 参考情報

WiMAX

【読み：ワイマックス】

UQコミュニケーションズ株式会社 (KDDIが32.3%出資) が、2009年7月1日から商用サービスを開始している無線の高速インターネットサービス。電車や車などの高速移動中でも高速なインターネット通信ができることが特徴。現在販売されているパソコンの多くは、あらかじめWiMAXの機能が装備されている。

LTE

【読み：エルティーイー】

Long Term Evolutionの略。次世代携帯電話の通信規格であり、現在の規格は「第3世代」、LTEは「第4世代」と位置づけられる。現在の第3世代携帯電話に対し、より高速なデータ通信が行えることが特徴。KDDIでは、2012年9月に「au 4G LTE」の名称でサービス開始。

Wi-Fi

【読み：ワイファイ】

無線通信機能を持つ機器・端末同士をつなぐ無線の規格。駅や空港、ホテル、カフェなどの施設に設置されているインターネット接続機器と、パソコン、スマートフォン、ゲーム機などをつなぐ。家庭のインターネット環境でも、Wi-Fi機器の設置が可能。

タブレット

【Tablet】スマートフォンの液晶サイズを大きくしたような機器。
Apple（アップル）のiPad（アイパッド）などが代表的。

アプリ

アプリケーションソフトウェア（英：Application software）の略。
「app」と略されることもある。ソフトウェアの類別の一つで、特定の目的のために設計されたソフトウェア。iPhoneやAndroidなどに代表されるスマートフォンが登場し、モバイル環境でも手軽にさまざまなアプリケーションが使えるようになった。

セットトップ ボックス

ケーブルテレビを利用する際に、ケーブルテレビ会社から敷いてきたケーブルと家庭のテレビをつなぐ装置。ケーブルの中を流れてくる放送信号をテレビが受信できる信号に変換するのが主な役割。多チャンネルやビデオオンデマンドの番組を選択するための操作ターミナルにもなっている。

Designing The Future

KDDI